

初期カルドアと企業の均衡

木 村 雄 一

I はじめに

ニコラス・カルドア（1908-1986年）は、「均衡経済学」を次のように鋭く批判したことで知られる。「『均衡経済学』に由来する思考習慣には、経済学を『科学』として発展させる際に重要な障害となるような強烈的な誘因力がある。なおここでの『科学』という用語は、『経験的』に推論された仮定に基づいて、それらについていずれも検証可能であるような一群の定理を意味する」（〔16〕，p. 176，邦訳249ページ）。さらに不均衡経済学における「フェルドーン法則」「累積的因果関係」についてのカルドアの業績は、今日の進化経済学の流れにおいて大きく取り上げられている（〔38〕，〔41〕）。しかし LSE で過ごした 1930年代のカルドアは「ロビンズ・サークル」の有力なメンバーの 1 人であり、「均衡経済学」の支持者であったとされる（〔36〕，〔37〕，〔42〕，〔43〕）。カルドアは回想に言う。「ロビンズの経済学は、マーシャルのそれというよりはむしろ、ワルラスやオーストリアンの一般均衡理論であった。（中略）ロビンズのおかげで、私は、疑いや戸惑いもなく、そのような理論を完全に理解することが出来た」（〔19〕 p. 15）。そうしたカルドアの証言から、LSE 時代の彼の業績は「均衡経済学」の枠組みの内に位置づけられ、高い評価が与えられる後期の業績と断絶したものと解されることが多い（〔36〕，〔37〕，〔38〕，〔41〕，〔42〕，〔43〕）。

しかしながら当時のカルドアは、「企業の均衡」（〔10〕）において企業者の動的な機能としての「調整能力」の不確定性を指摘し、不完全競争批判において「主観的需要曲線」（〔11〕 p. 60）を考案していた。このことを重視するならば、

「均衡経済学」の枠組みに留まらずに、より現実に近い要素を取り入れていく姿勢が既にそこにあったと考えられる。さらに言えば、「市場の不完全性と過剰能力」(〔12〕)では、「均衡経済学」に基づく純粋理論や完全競争ではなく、それに基づかない市場の不完全性について次のように言及されている。「資本主義経済における競争が純粋理論もしくは完全競争の仮定と一致しないという発見は、ケインズの『一般理論』と全く同じように、1930年代の知的興奮の産物であった」(〔19〕 p. 59)。このような点から判断して、初期カルドアは「均衡経済学」に対してもともと批判的な姿勢をもっていたと考えられる。こうした初期カルドアの「均衡経済学」に対する批判的姿勢は、いまだ十分に知られていないように思われる¹⁾。そこで本稿では、こうした企業の理論における初期カルドアの理論的見解を明らかにすることで、初期カルドアにも存在していたと考えられる「均衡経済学」に対する批判的見解を明確に捉えることを目的とする。

本稿は、初期カルドアにおける企業の理論に焦点をあてるが、理論的な手掛かりを、1920年代から30年代にかけて展開された「費用論争」に求めたい。「費用論争」においてカルドアの議論は「企業の均衡」(〔10〕)を除いてほとんど取り上げられないが(〔23〕)、ロビンソン夫人やチェンバレンの議論が「費用論争」の一つの解決であったことを考慮すれば、ロビンソン夫人の『不完全競争の経済学』に関するカルドアの見解(〔11〕)や「カルドア対チェンバレン論争」(〔2〕,〔3〕,〔4〕,〔12〕,〔13〕)を、「費用論争」の枠組みと結び

1) ポスト・ケインジアンとしてのカルドアについての研究は数多くあるものの(〔36〕,〔37〕,〔38〕,〔41〕,〔42〕,〔43〕),初期カルドアについての論考は,Targetti(〔36〕),Thirlwall(〔37〕),根井(〔42〕,〔43〕)において紹介的に取り扱われているだけである。Targetti(〔36〕),Thirlwall(〔37〕)が,カルドアの「静学均衡の決定に関する類別的試論」(〔9〕)を均衡の存在,安定性,一意性について検討した一般均衡理論の論文であると指摘していることからわかるように,当時のカルドアは,ロビンズやハイエクに大きく影響を受け,「均衡」を擁護する姿勢にあるとされる。さらに根井(〔42〕,〔43〕)は,カルドアが限界主義経済学からケインズ経済学へ「転向」していくことを示している。これらの先行研究はいずれも,ポスト・ケインジアンとしてのカルドアと対照する形で初期カルドアを評価しているように思われる。Toner(〔38〕),井上(〔41〕)において取りあげられている進化経済学におけるカルドアの議論も,ポスト・ケインジアンとしてのカルドアの業績のみを評価している。

つけても問題はないと思われる。こうした手続きをとることで、初期カルドアの企業の理論が明らかになると同時に、「費用論争」におけるカルドアの位置についても明確になるであろう。

II 「費用論争」と長期供給曲線

カルドアは「企業の均衡」〔10〕において「費用論争」を取りあげているが、その議論を理解するために「費用論争」について簡単な説明を与えておこう。マーシャルは、定常状態である長期均衡状態において、外部経済と内部経済を正常に享受している「代表的企業」という概念を提示することで、産業としての均衡と個別企業としての不均衡という整合的な説明を試みた〔22〕。しかし1922年の「からの箱」をめぐるクラバムとピグーによる論争〔5〕、〔24〕を始まりに、1924年にロバートソン〔25〕が収益通増と内部経済の関連性を指摘し、さらに1926年にスラッファ〔35〕がマーシャルの部分均衡理論の批判を行うことで、これらはマーシャル理論の核心を巡る論争となった。このスラッファの批判に刺激されて、1933年にロビンソン夫人が不完全競争の理論を構築した〔29〕。他方、LSEのヤングやロビンズはケンブリッジ学派と異なった立場から企業の理論を考えていた。ヤング〔39〕は、マーシャルの外部経済を収穫通増の基本的事実とし、連関的産業構造を前提とした動学的な収穫通増論の再建を示唆し、ロビンズ〔30〕は、産業内の個別企業における異質能力の存在の重要性を認める立場から、マーシャルの「代表的企業」の概念を批判した。これが「費用論争」のあらすじである〔1〕、〔23〕、〔44〕、〔45〕、〔46〕、〔47〕。それではカルドアはどのような立場からこの論争に関わったのであろうか。

まずカルドアは、マーシャルによって展開された部分均衡理論のもとでは供給曲線という概念は「様々な産業における価格と供給率における一定の関数関係」〔10〕 p. 34)を示しているに過ぎず、「その相対物である需要曲線のようにはっきりと自明な概念では決してない」(ibid., p. 34)と述べた。というの

もそれは、「完全競争」とともに「個別企業に関する一定の費用関数の存在」が仮定されているからである。したがって供給曲線については次のような理解が示される。「それゆえある産業に関する供給曲線へ到達するには、個別の価格に反応して、『あらゆる企業が均衡状態にあるとき』、産業における一定の企業数と各企業が生産する一定の生産量が必要になるであろう」(ibid., p. 35)。

マーシャルによれば、個別企業の不均衡と産業の均衡は、「代表的企業」という概念で整合的に説明される。しかしカルドアは、ロバートソンの議論((26))に同調して、マーシャルのその工夫は「産業全体の供給曲線の小型の模写に過ぎない」((10) p. 36)とみなし、マーシャルの議論は個別企業の均衡というよりはむしろ産業の均衡に分析の焦点があるとした。「マーシャルは最初に個々の企業にとっての均衡の条件を分析して、そこから可能な限り産業にとっての均衡の条件を導出するのではなく、まず産業の均衡を仮定してその要件に応ずる補助概念〔代表的企業〕を構築した」(ibid., p. 36, []は引用者による)。さらにカルドアは、ロビンズの「代表的企業」の批判を取り上げ、それはマーシャルの特定の解決法を批判しているだけで、企業の均衡の概念を検討する課題は残っているとした(ibid., pp. 36-37)。したがってカルドアのマーシャル批判は、産業の均衡ではなく個別企業の均衡に向けられる。

こうした考えからカルドアは、マーシャルの供給曲線の基礎にある「完全競争」と「個別企業の一定の費用関数」が互いに両立するかどうかという問題を短期と長期のそれぞれについて検討した。カルドアによれば、短期供給曲線は、定義によって、いくつかの供給要素が固定され、他の自由に変動しうる要素の価格が所与であるから、一単位の費用は必然的にある点以後上昇するので、右上がりとなる。したがって短期分析に関して、完全競争下の費用曲線が上向きとなることは困難を示さない(ibid., p. 38)。しかし長期供給曲線に関してカルドアは、次の三点からそれら二つの仮定は両立しないと主張した。

- i) 不可分性と収穫通増の問題 あらゆる要素に関する完全可分性の仮定が落とされるならば、一単位に関する費用は、必然的に下落していく。これは産

出が増加するにつれて、不可分性（現実的にも潜在的にも）が克服されるという事実による。この事実がある限り、たとえ生産費の最小の点で最適な生産量が求められ、その生産量以上では費用が上昇するとしても、再び費用が同じ水準まで減少する可能性がある。したがって不可分性は、長期においては、企業規模の制限を説明できない（*ibid.*, pp. 39-40）。「『嗜好』と『障碍』という所与の集合に対応した均衡決定の考え方は、不可分性の存在により協働生産の利益がもたらされる世界においては、疑問が残る」（*ibid.*, p. 47）。

- ii) 外部不経済の問題 定義によって、外部不経済があらゆる企業に等しく影響を与えれば、それはなぜ個別企業の産出が相対的に小さいままであるのか（産業内の企業数は相対的に多い）を説明することは出来ない。というのも外部不経済論は、なぜ産業の費用が上昇するのかという理由を示すことは出来ても、なぜ個別企業の費用は産業の費用に比べても上昇するのかという理由を示すことは出来ないからである。したがって外部不経済は、企業規模の制限を説明するためには、「内部」になければならない（*ibid.*, p. 40）。
- iii) 固定要素の問題 生産的結合の技術的な最適規模は、要素価格や商品の生産関数が知られさえすれば、決定されることはありえない。というのも、一体としてのあらゆる要素に対して収穫逓減は考えられないからである。したがって生産的結合の最適規模を決定するには、必然的に、生産関数に現れる要素の少なくとも一つの供給が固定されるべきであると仮定される。この固定要素が、「企業者機能」（*ibid.*, p. 42）である。それは、「リスク（不確実性負担）」と「マネジメント（経営管理）」に分けられ、さらに後者は「監督」、「調整」の二つに分けられる（*ibid.*, p. 42）。「リスク」については不確実性を産むものであり、「監督」については不可分性をもつから、固定要素ではない。しかし「調整」は、投資を決定する資源配分のマネジメントであり、それは取締役会による「唯一の頭脳」（*ibid.*, p. 43）によって与えられるから、固定要素となる。したがって「調整」が企業の長期費用曲線の形状を確定する。しかしカルドアは、「調整」は「本質的に動的な機能」（*ibid.*,

p. 45) であり、「それは本質的に均衡ではなく不均衡の特徴である」(*ibid.*, p. 45) から、固定要素ではないと主張した。すなわち、「完全な長期均衡(マーシャルの定常状態)では、マネジメントの仕事は純粋に監督管理に還元され、調整能力は自由財となり、個別企業の技術的な最適規模は無限大に(または不確定に)なる」(*ibid.*, p. 45)。

こうしてカルドアは、「静学の仮定下においては、企業規模が成長していく継続的傾向があるので、長期静態均衡と完全競争は非両立的な仮定である」(*ibid.*, p. 46) とし、さらに「経済システムとして存在する組織、すなわち唯一の管理下において生産組織を多くの独立した単位に分割することで存在する組織は、動学変化と不完全な予見の存在に本質的に適応されるものである」(*ibid.*, p. 46) と述べ、企業の動態的性格を主張した。

ここでカルドアは、ロビンソン夫人やチェンパレンの議論について次のように触れる。「不完全競争下における均衡点が決定的であると信じる人々にとっての一つの逃げ道があるらしい」(*ibid.*, p. 48)。この議論についてカルドアは、企業の「調整能力」が不確定なのだから、長期的には平均費用曲線が右下がりの点と需要曲線が接するという議論が必ずしも妥当しないと主張した。「財に対する需要と諸要素の供給に関する条件が所与であれば、所与の企業による均衡生産量ばかりでなく産業における企業数も不確定であろう」(*ibid.*, p. 49)。もちろんここでのカルドアの記述は「企業の均衡」が書かれた時点における批判であり、その本格的な批判はそれ以降に書かれた論文 ([11], [12], [13]) で展開されており、本稿では第III節で改めて検討する。

このようにカルドアは、長期供給曲線と完全競争の矛盾について、i) 不可分性と収穫逓増の問題、ii) 外部不経済の問題、iii) 固定要素の問題、を指摘し、マーシャルにおける定常状態に必ずしも落ち着かないことを主張した。こうしたカルドアの「均衡経済学」の批判の背後にある見解や影響関係について、それぞれ指摘するならば次のようになる。

まず i) 不可分性と収穫逓増の問題にその理論的意義を求める点は、ここで

のカルドアにアリン・ヤングの議論の直接的な引用を見いだすことは出来ないものの、カルドアがヤングの講義を受けていたこと（〔21〕）や、第Ⅲ節でも改めて検討するがロビンソン夫人やチェンバレンの議論を批判する際に不可分性や収穫逓増の議論に強く依拠していたこと（〔12〕、〔13〕）を見るならば、ヤングの影響が存在していたと見る事ができる。したがってこの点は取り立ててカルドア独自の議論であるとは言えない。しかしここでのカルドアが完全可分性によって議論を構築する完全競争理論に対する批判的視点を有していたことは確認できる。次に ii) 外部不経済の問題だが、これはヤングのような外部経済を収穫逓増の基本的事実とする議論や、外部経済と内部経済の区別を捨てて個別企業の異質能力の存在を重視したロビンスの議論が影響していることを見る事ができる。この点も取り立ててカルドア独自の視点とは言えない。しかし最後の iii) 固定要素の問題については、カルドア独自の視点が存在する。マーシャルの長期静態理論においては、企業の最適な規模が確定するためには、平均費用曲線が U 字型になる必要がある。オースティン・ロビンソンは、そうした U 字型の平均費用曲線の形状の事実に根拠を、企業の「調整能力」の問題から説明した（〔28〕 pp. 40-43, 邦訳56-60ページ）。要するに企業の「調整能力」の問題によって平均費用曲線は U 字型となるから、企業の規模は確定される。しかしカルドアは、長期においても企業の「調整能力」は動態的性格に基づくので、企業の規模は結局「不確定」であると議論した。オースティン・ロビンソンの考え方が企業の規模を確定させるための重要な議論であったことを考えるならば、カルドアの視点は当時において新しい議論であったと考えられる²⁾。結局、カルドアが言うように長期において企業が最適規模を得られないことは、マーシャルの言う定常的な均衡の世界がもたらされないということと表裏一体である。この意味でカルドアの理論的視点は、常に動態

2) このようなカルドアの議論に対して、オースティン・ロビンソンが「調整能力」は安楽死をとげることはあり得ないと批判し（〔27〕 p. 250）、さらにコースが企業の組織の観点から企業の規模は確定可能であると批判した（〔6〕）。

的である企業像に求められており、それは不均衡経済学に基づいている。さらにこれは第Ⅲ節で議論する「主観的需要曲線」と強く関連するが、その点は後に改めて述べる。

このように、初期のカルドアは企業の理論において、もっといえば「費用論争」において、完全競争を組み立てる仮定を崩しながら、従来の「均衡経済学」に批判的な態度をとっていたと推察できる。

Ⅲ 市場の不完全性と過剰能力

1 ロビンソン夫人の『不完全競争の経済学』に対するカルドアの見解

「費用論争」における一つの解決としてロビンソン夫人の『不完全競争の経済学』（[29]）が登場した。ロビンソン夫人の不完全競争論は、マーシャルが残した問題である、収穫逓増下における完全競争という謎、代表的企業の問題、過剰生産設備の問題、製品差別化が存在する現実問題を説明することを狙っていた。ロビンソン夫人の不完全競争論を、簡単に説明すれば次の通りである。企業の個別需要曲線は右下がりであるが、その際、個別企業は利潤を最大にする。したがって個別企業の設定する価格は、個別企業の均衡条件は限界収入＝限界費用、平均収入＝平均費用という「二重の条件」から求まる。その完全均衡は、企業の個別需要曲線と右下がりの平均費用曲線との接点で示されるから、企業の産出量は最適規模（平均費用が最小となる産出量）より小となる。ロビンソン夫人はこれを「過剰能力均衡」とした。そして同じ産業内の企業は全て同一の費用曲線をもち、同一の需要曲線に向かいあっているから、その産業も均衡する。この状態がマーシャルの定常状態に相当する（[29]）。しかしながらカルドアは、ロビンソン夫人の不完全競争論に対し、価格差別化、数理上・幾何学上の議論の革新性に一定の評価を与えるものの、i) タイトルと中身の不一致（[11], p. 53）、ii) マーケティング・コストの問題（*ibid.*, pp. 53-54）、iii) 限界理論の不完全市場への適用の問題（*ibid.*, p. 57）、iv) 労働組合・搾取と不完全競争の問題（*ibid.*, p. 58）、v) 「企業の均衡→産業の均衡」という競

争均衡に関する疑問 (*ibid.*, pp. 59-60), の諸点を批判的に論及した ([11])。

こうしたカルドアの批判点のうち本稿の議論に関連してとりあげるべき点は、v) 「企業の均衡→産業の均衡」という競争均衡に関する疑問である。そこで v) について、a) 産業の概念、b) 個別企業の概念に分けて、それぞれカルドアの見解を説明しよう。

a) について、カルドアはロビンソン夫人の「産業」という概念を次のように批判する。ロビンソン夫人の考える「産業」という概念は、「代替品の連鎖」の「明白な相違」により、「単一商品を生産する任意の企業集団」として定義される。その鎖の内部では、個別企業の生産物に対する需要が他企業のいかなる価格に関しても「同様に感応的」である、という仮定を意味する。もちろんどの特定の企業についてもそのような「境界線」は存在する。しかしどの特定の企業についても生産物需要の感応性が、その企業の競争相手のどの集団の価格に対しても同一序列の大きさである、と想定する理由はない (*ibid.*, p. 59)。

b) について、カルドアはロビンソン夫人の「個別需要曲線」を次のように批判する。カルドアによれば、ある企業に対する伝統的な「市場需要曲線」は、個別企業の行動を決定する際に関連する需要曲線、すなわち「主観的需要曲線」と同じではない。というのも、前者は特定の生産者にもたらされる価格と生産量の関数関係であるが、後者は、企業家の心に存在するこの関数関係の「想像上の何か」と関連するからである。要するに、「実質的需要曲線」は連続的な曲線であることに対して、「主観的需要曲線」は多かれ少なかれ弾力的かつ不連続的な曲線となる。ロビンソン夫人の議論においてこうした違いが排除されるのは、「完全知識」という仮定がおかれているからである (*ibid.*, pp. 59-60)。

このようにカルドアがロビンソン夫人の議論を批判的に検討する理由は、「不完全市場」と呼ばれる競争的状况についての中心的問題は、ライバル関係にある各企業の価格・数量戦略についての相互作用と、各企業の均衡点がこの相互作用としての企業自身の期待に依存することにあると考えているからであ

る。カルドアの視点から見れば、ロビンソン夫人は、複占問題や寡占問題において生ずる複雑な企業間の相互作用の問題、すなわちライバル関係にある各企業の価格・数量戦略についての相互作用と、各企業の均衡点がこの相互作用としての企業自身の期待に依存するという重要な問題を考察していない。

こうしてカルドアは、ロビンソン夫人の議論を「主観的需要曲線」によって批判するが、この分析は、第Ⅱ節で見たような企業の規模の不確定性を示す「調整能力」の問題と重ねることができる。というのも「主観的需要曲線」は、企業家の意思決定における「想像上の何か」であり、これは動的な性格をもつものだからである。さらにいえば「主観的需要曲線」は、進化経済学の一潮流としての市場過程論における価格設定者の議論と置き換えてもよく（〔41〕42ページ）、当時のカルドアには、「均衡経済学」における考え方に挑戦していく姿勢が既にあったと言えよう。カルドアの視点からすれば、ロビンソン夫人の不完全競争論は、「費用論争」の企業均衡と産業均衡を同時に解決するものの、企業の動態性を無視した点で、「不完全」競争というよりはむしろ「完全」競争の領域での理論でしかなかったのである。

2 市場の不完全性と過剰能力を巡るカルドア対チェンバリン論争

カルドアは、チェンバレンの『独占的競争の理論』（〔4〕）をロビンソン夫人の議論よりも高く評価する。というのもチェンバレンが、一企業の主体性という視点から製品差別化や他企業の戦略を考えるからである。しかしカルドアはチェンバレンの議論も批判的に取り扱った。これが「カルドア対チェンバレン論争」であるが、この節ではそれについて議論する。

カルドアのチェンバレンに対する最初の批判は、「市場の不完全性と過剰能力」（〔12〕）であるが、その批判点は次の四点であろう。すなわち、i) 製品差別化された生産物に対する需要の内的関係、ii) 消費者選好と企業者の完全知識・完全情報の仮定、iii) 費用曲線の同一性に伴う「制度的独占」の欠如、iv) 過剰能力と大規模生産。それぞれ説明しよう。

i) についてカルドアは、生産物は製品差別化されているから、チェンバレンの言うようにそれは「代替の鎖」で繋がっているわけではないと主張した。「同じ財を販売する様々な企業の生産物は、若干の価格差がより高い価格をもつ企業の生産物のあらゆる需要を排除するという意味において、お互い完全代替ではない」(*ibid.*, p. 66)。その理由としてカルドアは、a) 生産物それ自体に関する若干の差異(「規格化」の存在がない状態)、b) 消費者が地域に分布されているという生産者の地理的位置の差異、c) 時間もしくは価格差別に関してある程度の要求をする、買い手側のある種の「惰性」の存在(*ibid.*, p. 66)、を指摘した。

ii) についてカルドアは、消費者嗜好は全領域に等しく分配されておらず、企業者は完全競争や完全知識に基づかない「主観的需要曲線」を想定していると考えていたので、チェンバレンの言うように新規参入が存在すれば個別需要曲線は勾配を変えず左へシフトすると主張することは間違っている、と考えた。ここでカルドアは、完全可分性と不可分性の場合に議論を分け、それぞれのケースを検討した。すなわち規模の経済がない完全可分性の場合、市場の自由な諸力は完全競争へと必然的に導くが、他方、不可分性と規模の経済が存在する場合は、企業の需要弾力性が無限となるから、新しく企業が参入することが出来なくなる(*ibid.*, pp. 70-72)。

iii) についてカルドアは、チェンバレンが指摘する「制度的独占」は特許、著作権、商標、商号から構成されている点を取りあげ、「制度的独占」があるからこそ各企業の費用曲線は多種多様なのであると考えた。しかしチェンバレンの議論では、様々な生産物を産出する相対的な費用は様々な企業にとって同じである必要があるから、費用曲線も各々の単一の多様性に対して同一になるという「一様性の仮定」が設けられている。カルドアはチェンバレンの「一様性の仮定」を批判した(*ibid.*, pp. 72-74)。

iv) についてカルドアは、たいていの場合、産業の発展が常に生産物の「特殊化」や「分業化」によって促進されると、単一生産物の需要曲線はより弾力

的になるはずであり、さらに各企業によって同時に産出される様々な生産物の数が所与であれば、その産出の増大は一単位の費用を減少させるから、「過剰能力」は存在しないであろう、と考えた (*ibid.*, pp. 76-79)。

こうしてカルドアは次のように主張した。すなわち、新規参入者の出現による企業者数の増大によって、各企業は「代替品の連鎖がきつくなる必要性」(*ibid.*, p. 68)を生じ、既存の競争者ばかりではなく潜在的競争者への感応度が上昇する。そのため各企業は過剰能力を避けるように行動するから、チェンバレンの言う「過剰能力」は満たされなくなる³⁾。これらの議論を図式化すれば、第1図、第2図のように描ける。

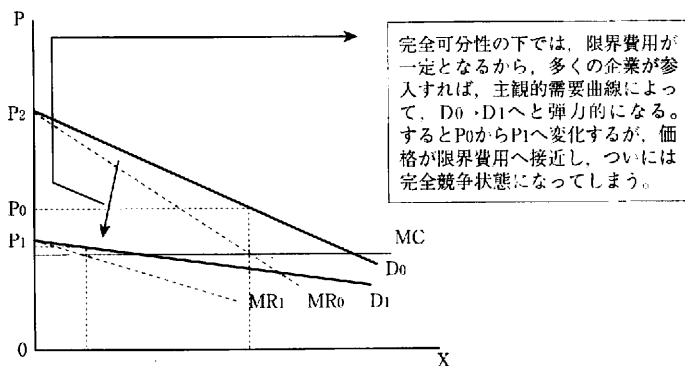
こうしたカルドアの見解に対し、チェンバレンは「独占的競争か不完全競争か」(〔2〕)において次の三点から反論した。すなわち、i) 個別需要曲線の弾力性の否定、ii) 完全可分性と不可分性の議論の否定、iii) 参入の自由と製品差別化の非両立性。それぞれ説明しよう。

i) についてチェンバレンは、企業数が増加すれば、需要曲線は純粋競争を示すように弾力的になるというカルドアの見解に対して、そのようになる一般の根拠はないと反論した。というのもチェンバレンは、地理的事例において地域の拡大を考慮するならば、カルドアの言うような「あいたの生産物」(*ibid.*, p. 563)という概念は不適切であると考えからである。さらに企業者数の増加とともに、諸生産物が「互により近く」になると考えることが容易な場合でさえも、消費者の任意の便宜の評価の高低により、需要曲線の傾きは決まるのであって、カルドアの言うような弾力性の一般化は適切ではない (*ibid.*, pp. 563-564)。

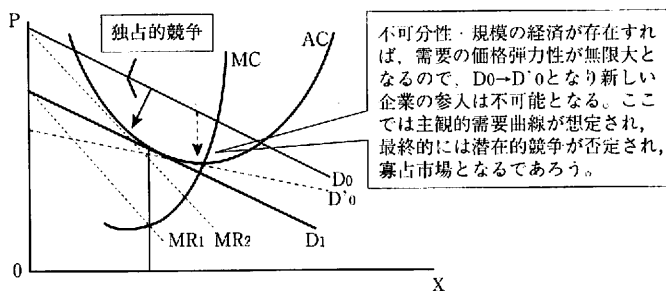
ii) についてチェンバレンは、可分性と不可分性のケースに分けることは意味がないと批判した。というのも、カルドアの可分性のケースについて、費用

3) カルドアは、過剰能力の議論を厚生経済学に適用することを否定する (〔12〕 p. 79-80)。この点に関してカルドアは、ロビンズの「効用の個人間比較の科学的不可能性」(〔32〕 pp. 136-158, 邦訳204-238ページ)の議論に強く影響を受けている。これはカルドアの「新厚生経済学」についての議論 (〔14〕)と関連する。

第1図 規模の経済がない完全可分性の場合



第2図 不可分性と経済の規模が存在する場合



曲線が水平であることと需要曲線が弾力的になることから説明されるが、需要曲線が水平にならないとすれば、「無限大の数だけの、規模無限小の企業」(ibid, p. 565) という馬鹿げた帰結を生じ、カルドアの完全可分性の議論を否定するからである。買い手が無限に可分されるならば、需要曲線は水平化しない。さらに売り手が買い手に比べて、それ以上多数になったりそれ以上近接したりしない (ibid, p. 565)。

iii) についてチェンバレンは、カルドアによる「参入の自由と製品差別化の非両立性」の指摘に関して、「カルドア氏はきわめて正しい指摘をした」(ibid, p. 566) と述べ、カルドアと同一の見解をとる。というのもチェンバレ

ンは、時と場合によっては、独占的競争下で任意の個別企業が生産した「特定生産物」に関して言えば、いかなる「参入の自由」もあり得ないことを認めているからである (*ibid.*, pp. 566-567)。

このようにチェンバレンは、「参入の自由と製品差別化の非両立性」の点を除いては、カルドアに対して全面的に反論をした。チェンバレンの反論に対して、カルドアは「独占的競争と不完全競争に関するチェンバレン教授の見解」([13])において、次の四点から再び反論した。すなわち、i) 「二重の条件」の妥当性、ii) 企業数と市場の不完全性の関係、iii) 不完全競争下の収穫逓増、iv) 参入の自由と独占的競争の存在。それぞれ説明しよう。

i) についてカルドアは、チェンバレンがロビンソン夫人の「二重の条件」を批判した点を取りあげ、不完全競争と独占的競争の相違を明確にしようと展開した点について ([3] pp. 558-559)、「二重の条件」は幾何学上妥当すると主張した ([13] pp. 82-83)。この主張に見るようにカルドアは、チェンバレンとロビンソン夫人の「形式上の議論の共通性」を見ている。

ii) についてカルドアは、チェンバレンがたとえ企業の多様性を認めているにしても「一様性の仮定」を設けていることを取りあげ、前回の批判と同様の趣旨で再批判する。すなわち、a) 競争領域の規模の変化、b) 競争密度における変化、c) 曲線の勾配と弾力性の混乱。それぞれ説明しよう。a) についてチェンバレンは、企業数が増加しても、存在する企業の需要曲線は全て同じであると仮定している。しかしカルドアは、需要が増えるならば、人口の集約度が上昇し、企業数が増加するから、需要の弾力性が増加することは必然的であると主張する (*ibid.*, p. 84)。b) について、生産物の新しい差別化がなされるとすれば、存在している生産物の中における需要の交叉弾力性は上昇する。カルドアは、チェンバレンはその弾力性の効果を考慮していない、と主張する (*ibid.*, pp. 84-85)。c) について、カルドアは、チェンバレンは企業数が増加すれば弾力性は増加するという事実を捉えるべきである、と主張する (*ibid.*, pp. 86-87)。

iii) についてチェンバレンは、独占的競争において収獲増の内在的関係を拒否する。というのもそれは独占的競争の結果であり、その一部ではないというチェンバレンの解釈によるからである。しかしカルドアは、製品差別化があるならば、企業の新規参入は不可能であろうと主張し、それは収獲増の事実 に依拠することを重視した (*ibid.*, pp. 87-89)。

iv) について、チェンバレンは、各企業が同一の費用形態を持ち、企業集団の均衡が成立するとした独占的競争において、代替物を生産する自由という意味においてのみ参入自由があると主張する。しかしカルドアは、チェンバレンが独占的競争と参入の自由が両立しないという結論を主張することは、彼の『独占的競争の理論』の偉大な達成の意義がなくなることを意味する、と批判した (*ibid.*, pp. 89-91)。

カルドアは、チェンバレンの反論に対して自分の立場を変えることなしに再反論を行った。チェンバレンはカルドアの再反論に対しリプライを寄せたが ([3]), そこでもカルドアに一步も譲っていない。ここで、両者が市場に対して異なった見方をもち、そこに大きな食い違いがあったことを指摘しておかなければならない。というのもカルドアは、チェンバレンの承諾を得ないことを認めた上で独占的競争から独占を取り去られたことが「経済学における前進の偉大な一步である」 ([13] p. 91) と考えていたが、チェンバレンは、複雑な市場の不完全性を想定しつつも、それらを表現するための「形式的」な都合上、個別需要曲線による接点解を示していたに過ぎないからである。カルドアが指摘するほど、チェンバレンの議論体系は、ロビンソン夫人の描く「二重の条件」に示されるような単純な分析装置を展開していたわけではない。しかしそうはいってもチェンバレンの議論は「形式的」にはロビンソン夫人と同じ世界を記述することになる。その点をカルドアは批判的に取りあげたのである⁴⁾。

4) スティグラーは、チェンバレンの議論を大きく評価しつつも、それが「一様性の仮定」「対称性の仮定」を設ける限り、現実に関する彼の像を操作できる分析体系にまとめることができなかつたと指摘している ([34] pp. 309-321, 邦訳385-401ページ)。このスティグラーの指摘は、当時のカルドアのチェンバレンへの批判と同じ立場に立つと考えられる。

このように両者の見解に大きな不一致があったことが確認出来るが、それでも『独占的競争の理論』([4])の第五版において、チェンバレンが「独占的競争か不完全競争か」([2])を加筆・修正し、その第九章として、付け加えたことからわかるように、カルドアの批判がチェンバレンに大きな影響を与えたことは間違いないように思われる。というのもカルドアの批判によって、チェンバレンは独占的競争の議論を、製品差別化による企業の新規参入の困難という形に修正し、それにより寡占論へ向かうきっかけを作ったと考えることができるからである。さらにロビンソン夫人の不完全競争論やチェンバレンの独占的競争論が「費用論争」の一つの解決であったことを重視すれば、カルドアによる彼らの議論の理論的修正は、重要な貢献の一つであったと考えることも出来る。

IV おわりに

要約しよう。

- 1) 「費用論争」についてカルドアは、マーシャルが議論するように「代表的企業」によって産業の均衡と個別企業の不均衡を説明したのではなく、個別企業をその出発点とする動学的な一般均衡理論にその解決を求めた。さらにマーシャルの問題を再構成したロビンソン夫人の不完全競争についても否定的な立場を取っている。こうした点についてカルドアは、ケンブリッジ学派の議論ではなく、LSEのヤング、ロビンズに影響を受けていたと主張できる。
- 2) マーシャルの長期均衡に関してカルドアは、i) 不可分性と収穫逓増、ii) 外部不経済論の問題、iii) 企業の「調整能力」の不確定性、を重視することで、長期平均費用曲線が最小となる最適な生産量に落ち着くことはあり得ないことを示した。さらに産業の均衡と企業の均衡を統合的に説明するために展開された不完全競争や独占的競争にあたっては、「個別需要曲線」ではなく「主観的需要曲線」というカルドア独自の理論的装置を想

定し、企業の動態的性格を強く打ち出した。

- 3) カルドアは、一企業の主体性という視点から製品差別化や他企業の戦略を考えるチェンバレンの議論をロビンソン夫人の議論よりも高く評価した。カルドアは「主観的需要曲線」を用いて、完全可分性と不可分性のケースに分けることで、チェンバレンの独占的競争を理論的に修正した。こうしたカルドアの議論は寡占的市場の想定を導くことになるので、その後の企業理論の発展を考える上でも重要な鍵である。

このように初期カルドアによる企業の理論は、「費用論争」の新しい展開であるばかりでなく、収穫通増と企業の動態的性格に依拠した市場の不完全性の理論に寄与したと考えられる。というのも、企業の「調整能力」の不確定性、「主観的需要曲線」という考え方は、完全予見を前提とする新古典派経済学の企業の理論に対する批判的性格を持ち、不可分性と収穫通増による市場の不完全性の展開は、新古典派経済学の想定する完全競争批判を意味するからである⁵⁾。カルドアは、ハイエクやロビンズによるオーストリア学派とヤングの収穫通増論の影響を受け、より現実に近い世界を描写しようと試みていたと言えよう。こうした点から初期カルドアの企業の理論は、「均衡経済学」に対する批判的な視点を内在していたと主張できる。しかし他方でそれが、企業の「調整能力」の不確定性、「主観的需要曲線」によって、企業の動態的な性格を展開することに成功していたとはいえ、企業の本質的な性格に至るまでの洞察に達していたかどうかという問題は残る。というのも本稿では第Ⅱ節の脚注の2)でしか触れなかったが、コースの「企業の本質」(〔6〕)に見るような「組織としての企業」としての性格を考慮するならば、カルドアの主張するように企業の「調整能力」が不確定であるとは言い切れないからである。その意味で企業の理論と言えるのかどうか疑問である。さらにカルドアにおける企業の意思

5) 新古典派の完全競争を展開したヒックスは次のように述べた。「完全競争の仮定の一般的放棄、独占の仮定の全面的採用は経済理論に非常に破壊的な結果をもたらさずにはおかない」(〔8〕p. 83, 邦訳156ページ)。

決定が $MR=MC$ を前提とする利潤最大化の原理に貫かれている以上、そうした議論はやはり限界理論の中にあるともいえよう。カルドアの議論は、企業の動態性を強く主張する点に中心的課題があったにしても、企業組織の内部についての展開については疑問が残る。

カルドアは、1930年代後半以降、ケインズ経済学に関心が移ったためか、企業の理論をさらに深く展開することはなかった。これはカルドアが、主観に基づく議論にある種の限界を認識していたからであろう。というのも晩年にカルドアが「均衡経済学」とみなしたものの中には、このような主観主義による議論も含まれるからである。しかし晩年のカルドアが、ケインズ経済学と市場の不完全性との接合を目指していたことを考えれば ([18])、この領域における探求の欠如は非常に残念である。本稿で検討してきたような、初期カルドアにおける企業の理論は、「均衡経済学」に対する批判的視座に基づき、さらに進化的な経済学における一潮流としての市場過程論と大きな関連性をもつという点を重視するならば、未発展な多くの可能性を秘めていると思われる。

参考文献

- [1] Aslanbeigui, N. [1996] "The Cost Controversy: Pigouvian Economics in Disequilibrium." *The European Journal of the History of Economic Thought*, 3 (2), pp. 275-295.
- [2] Chamberlin, E. H. [1937] "Monopolistic or Imperfect Competition," *Quarterly Journal of Economics*, 51, pp. 557-580.
- [3] ——— [1938] "Reply to Kaldor," *Quarterly Journal of Economics*, 52, pp. 530-538.
- [4] ——— [1962] *The Theory of Monopolistic Competition*, Harvard University Press. (青山秀夫訳『独占的競争の理論』至誠堂, 1966年)。
- [5] Clampham, J. H. [1922] "Of Empty Economic Boxes" in Stigler and Boulding [1952] pp. 119-130.
- [6] Coase, R. H. [1937] "The Nature of the Firm" in Stigler and Boulding [1952] pp. 331-351.

- [7] Hayek, F. A. [1937] "Economics and Knowledge," *Economica*, N. S. 6, pp. 33-54.
- [8] Hicks, J. R. [1946] *Value and Capital*, Oxford University Press. (安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本』岩波文庫, 1995年)。
- [9] Kaldor, N. [1934] "A Classificatory Note on the Determinateness of Static Equilibrium" in Kaldor [1960] pp. 13-33.
- [10] ——— [1934] "The Equilibrium of the Firm" in Kaldor [1960] pp. 34-35.
- [11] ——— [1934] "Mrs. Robinson's Economics of Imperfection Competition" in Kaldor [1960] pp. 53-61.
- [12] ——— [1935] "Market Imperfection and Excess Capacity" in Kaldor [1960] pp. 62-80.
- [13] ——— [1938] "Professor Chamberlin on Monopolistic and Imperfect Competition" in Kaldor [1960] pp. 81-95.
- [14] ——— [1939] "Welfare Propositions in Economics and Interpersonal Comparison of Utility" in Kaldor [1960] pp. 143-146.
- [15] ——— [1960] *Essays on Value and Distribution*, Duckworth.
- [16] ——— [1972] "The Irrelevance of Equilibrium Economics" in Kaldor [1978] pp. 176-201.
- [17] ——— [1978] *Further Essays on Economic Theory*, Duckworth. (笹原昭五・高木邦彦訳『経済成長と分配理論』日本経済評論社, 1989年)。
- [18] ——— [1983] "Keynesian Economics after Fifty Years" in Kaldor [1989] pp. 41-73.
- [19] ——— [1986] "Recollections of an Economist" in Kaldor [1989] pp. 13-37.
- [20] ——— [1989] *Further Essays on Economic Policy and Theory*, Duckworth.
- [21] ——— [1990] *Nicholas Kaldor's Notes on Allyn Young's LSE Lectures, 1927-29*, Sandilands, R. J. (ed.), MCB University Press.
- [22] Marshall, A. [1920] *Principle of Economics*, 8th ed., Macmillan. (永澤越郎訳『経済学原理』信山社, 1985年)。
- [23] Moss, S. [1984] "The History of the Theory of the Firm from Marshall to Robinson and Chamberlin: the Source of Positivism in Economics," *Economica*, 51, pp. 307-318.
- [24] Pigou, A. C. [1922] "Empty Economic Boxes: A Reply" in Stigler and Boulding [1952] pp. 131-142.
- [25] Robertson, D. H. [1924] "Those Empty Boxes" in Stigler and Boulding [1952] pp. 143-159.

- [26] Robertson, D. H. [1930] "Increasing Returns and the Representative Firm," *Economic Journal*, 40, pp. 80-89.
- [27] Robinson, E. A. G. [1934] "The Problem of Management and the Size of Firms," *Economic Journal*, 44, pp. 242-57.
- [28] ——— [1958] *The Structure of Competitive Industry*, Cambridge University Press. (黒松巖訳『産業の規模と能率』有斐閣, 1969年)。
- [29] Robinson, J. [1933] *The Economics of Imperfection Competition*, Macmillan. (加藤泰男訳『不完全競争の経済学』文雅堂銀行研究社, 1956年)。
- [30] Robbins, L. [1928] "The Representative Firm," *Economic Journal*, 38, pp. 387-404.
- [31] ——— [1934] *The Great Depression*. Macmillan.
- [32] ——— [1935] *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*. 2nd ed. Macmillan. (中山伊知郎監修, 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957年)。
- [33] Stigler, G. J. and Boulding, K. E. [1952] *Readings in Price Theory*, Richard D. Irwin, Inc.
- [34] Stigler, G. J. [1968] *The Organization of Industry*, Richard D. Irwin, Inc. (神谷傳造・余語将尊訳『産業組織論』東洋経済新報社, 1975年)。
- [35] Sraffa, P. [1926] "The Laws of Returns under Competitive Conditions" in Stigler and Boulding [1952] pp. 180-197.
- [36] Targetti, F. [1992] *Nicholas Kaldor: The Economics and Politics of Capitalism as a Dynamic System*, Clarendon Press.
- [37] Thirlwall, A. P. [1987] *Nicholas Kaldor*. Wheatsheaf Books.
- [38] Toner, P. [1999] *Main Currents in Cumulative Causation*, ST. Martin's Press.
- [39] Young, A. A. [1928] "Increasing Returns and Economic Progress," *Economic Journal*, 38, pp. 527-542.
- [40] 伊東光晴 [1965] 『近代価格理論の構造』新評論。
- [41] 井上義朗 [1999] 『エヴォルーションナリー・エコノミクス』有斐閣。
- [42] 根井雅弘 [1991] 『「ケインズ革命」の群像』中公新書。
- [43] ——— [1995] 『新版現代イギリス経済学の群像』岩波書店。
- [44] 馬場啓之助 [1970] 『近代経済学史』東洋経済新報社。
- [45] 菱山泉 [1956] 「スラッフアの学説史上の地位とリカード研究の意義」(スラッフア, 菱山・田口訳『経済学における古典と近代』有斐閣, 119-204ページ)。
- [46] 藤井賢治 [1998] 「マーシャル・ビグー・費用論争——組織の解体と「市場の

完全化』『青山経済論集』49巻4号, 1-20ページ。

- [47] 藤井賢治 [2003] 「マーシャルの生産知識論——標準化と外部経済論——」
『経済学史学会年報』43号, 11-23ページ。
- [48] 宮崎義一 [1992] 「独占的競争」(大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典第
三版』岩波書店) 974-975ページ。